
北名古屋市
子ども・子育てに関するアンケート調査
集計結果報告書

令和 2 年3月
北名古屋市

目次

1 調査の目的	3
2 調査の概要	3
3 本報告資料の見方	3
4 集計結果のポイントと課題等	4
(1) 回答者	4
(2) お子さんと家族の状況	4
(3) 妊娠や子育ての不安等	6
(4) 保育園、幼稚園、認定こども園などの定期利用について	8
(5) 一時預かりの利用について	10
(6) 病児保育の利用について	11
(7) 子育て支援センターの利用について	12
(8) 市の子育て支援事業等の認知状況について	13
(9) 小学校就学後の放課後の過ごし方について	14
(10) 家庭の経済的な状況について	16
(11) 北名古屋市の子育て環境について	18
(12) 北名古屋市の子育て支援施策について	22

1 調査の目的

本市では、より一層の子育て支援施策の充実に向けて、「第2次北名古屋市子ども・子育て支援事業計画」を策定します。(計画期間:令和2年度~令和6年度)

本調査は、計画の策定にあたり、子育て中の市民の子育ての状況や、子育てに関するニーズなどを把握し、市や国・県の子ども・子育て支援施策の検討に利用することを目的として実施したものです。

2 調査の概要

- 調査地域:市全域
- 調査対象者:
市内在住の就学前児童(以下「就学前」という。)
市内在住の小学校低学年児童(以下「低学年」という。)
- 調査期間:令和元年7月
- 調査方法:郵送による配布、郵送による回収及び園等を通じた回収
- 調査票の回収状況:

種別	配布数	有効回収数	有効回収率
就学前	3,000	1,684	56.1%
低学年	1,000	570	57.0%
合計	4,000	2,254	56.4%

【参考】前回(平成25年度)調査の回収率 59.5%

3 本報告資料の見方

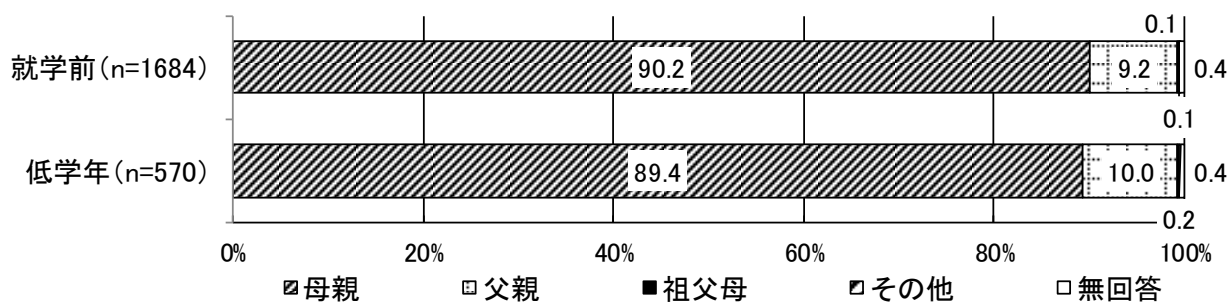
- 回答結果の割合「%」は回答者数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。単数回答(複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式)の設問の一部は、合計値が100.0%になるよう調整しています。
- 複数回答(複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式)の設問の場合、回答は選択肢ごとの回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- 図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- 図表中の「n」は、集計対象となった回答者数(あるいは回答者を限定する設問の限定条件に該当する人)を表しています。
- 図表等にある前回調査とは、本市が平成25年度に実施した第1期計画策定時の調査です。

4 集計結果のポイントと課題等

(1) 回答者

- 本調査の回答者は、就学前、低学年ともに「母親」が約90%を占めています。

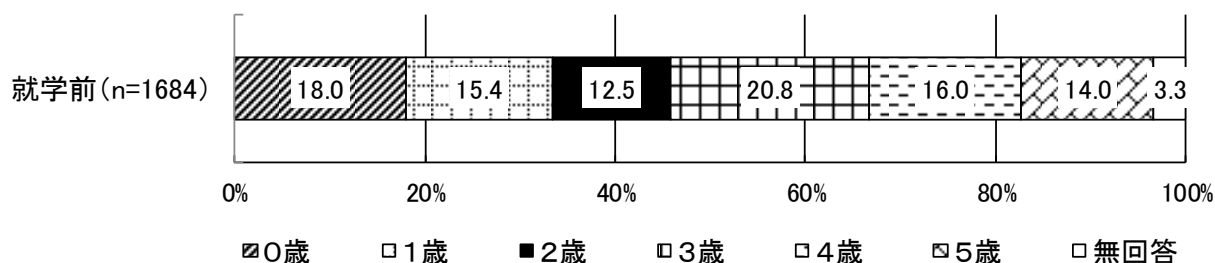
■回答者



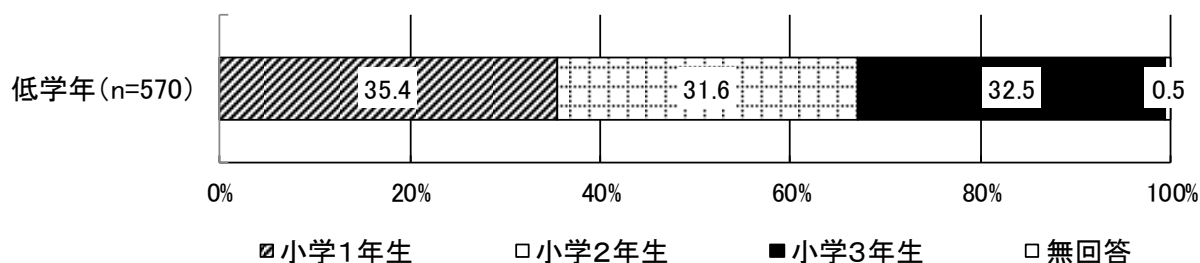
(2) お子さんと家族の状況

- 就学前の年齢構成は、0歳が18.0%、1・2歳が27.9%、3～5歳が50.8%となっています。
- 低学年の構成は、各学年が概ね同程度となっています。

■年齢(学年単位)

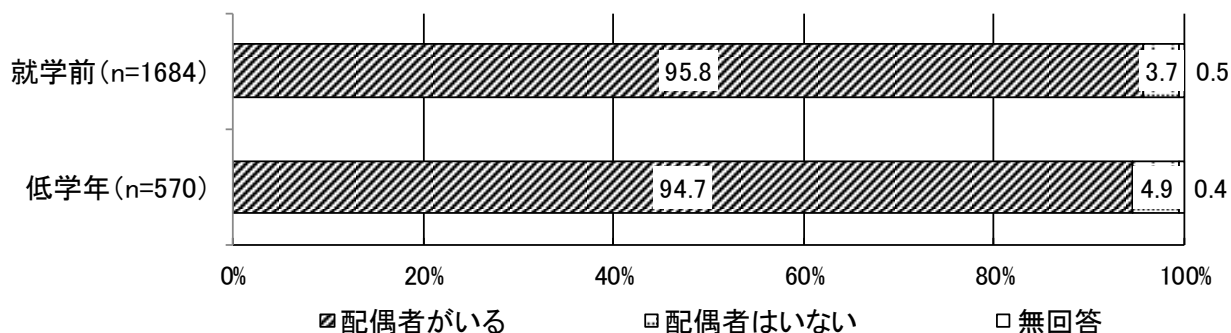


■学年

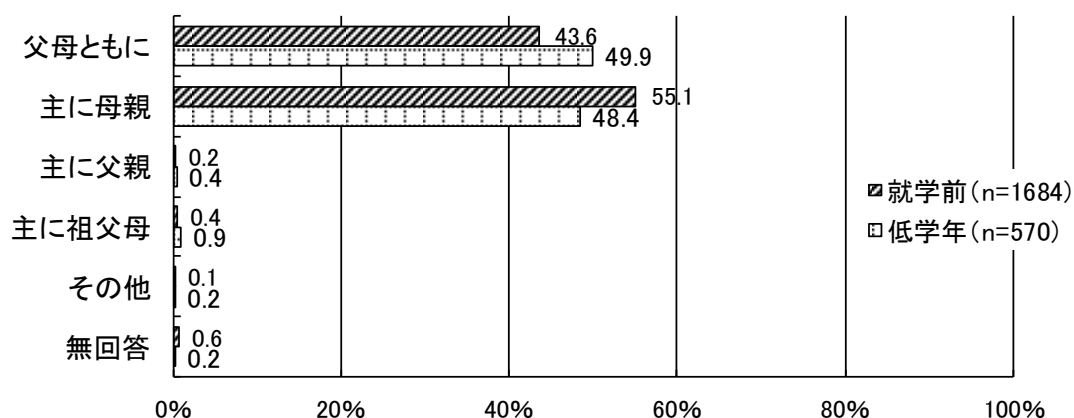


- ひとり親家庭（配偶者はいない）は、就学前では3.7%、低学年では4.9%となっています。
- お子さんの子育てを主に行っている方は、就学前では「主に母親」が55.1%、「父母ともに」が43.6%となっており、低学年になると「父母ともに」が49.9%に上昇しています。
- 世帯の収入は、就学前、低学年ともに「500～600万円未満」が最も多く、次いで「400～500万円未満」と続いています。

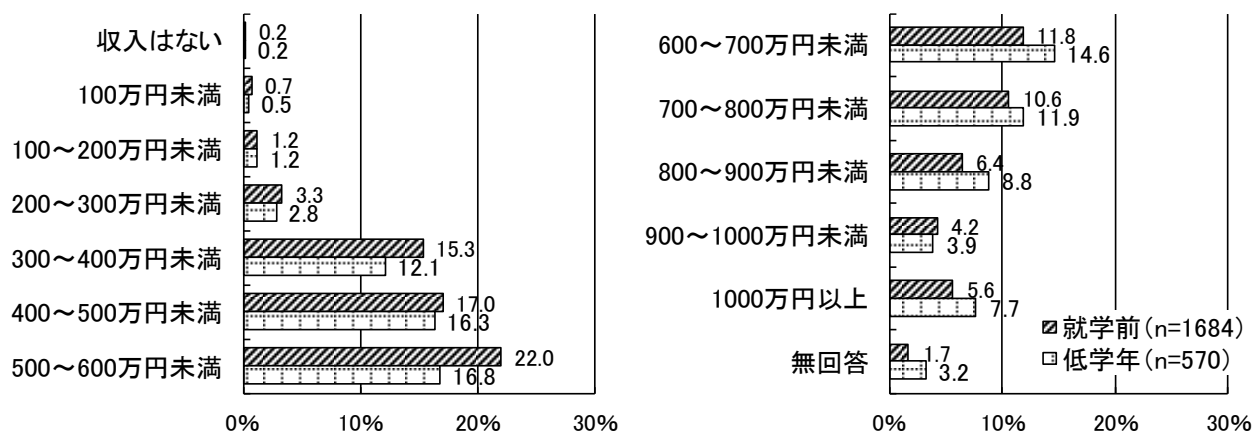
■配偶者の有無



■お子さんの子育てを主に行っている方



■世帯の収入（年間のボーナスを含む手取額）



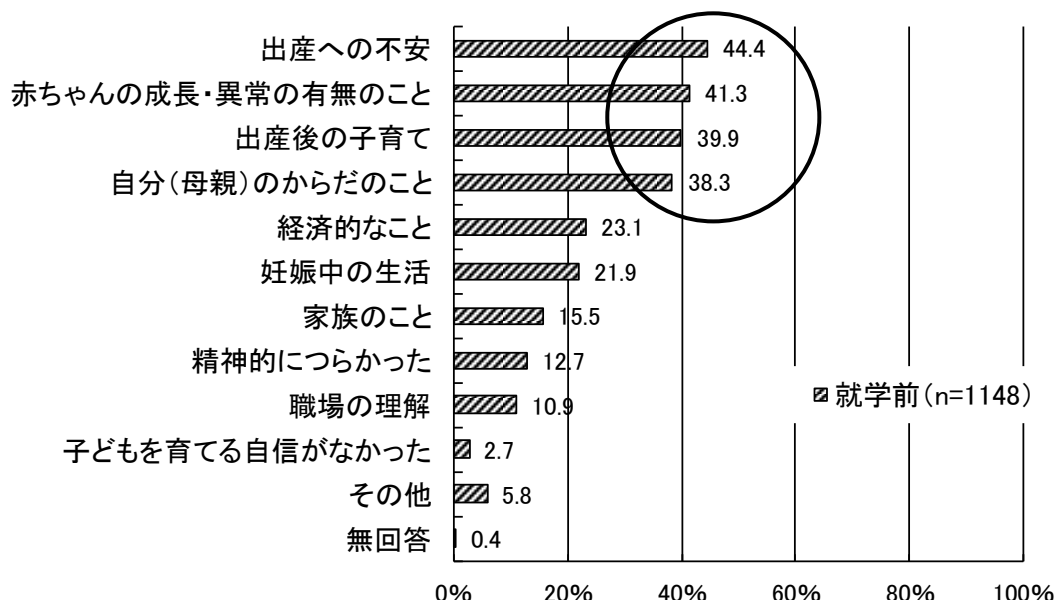
(3) 妊娠や子育ての不安等

妊娠中の不安等は、「出産への不安」、「赤ちゃんの成長・異常の有無のこと」、「出産後の子育て」、「自分(母親)のからだのこと」が上位

- 妊娠中に母親が困ったことや不安だったことは、「出産への不安」、「赤ちゃんの成長・異常の有無のこと」、「出産後の子育て」、「自分(母親)のからだのこと」がいずれも40%前後の回答率で上位にあり、切れ目のない支援のスタートとして、これらの不安等に対応した母子保健事業や子育て世代包括支援センター※における取組が求められます。

※子育て世代包括支援センターは、平成29年4月から保健センターに設置しており、安心して妊娠・出産ができ、安心して子育てができるよう、様々な相談に応じています。

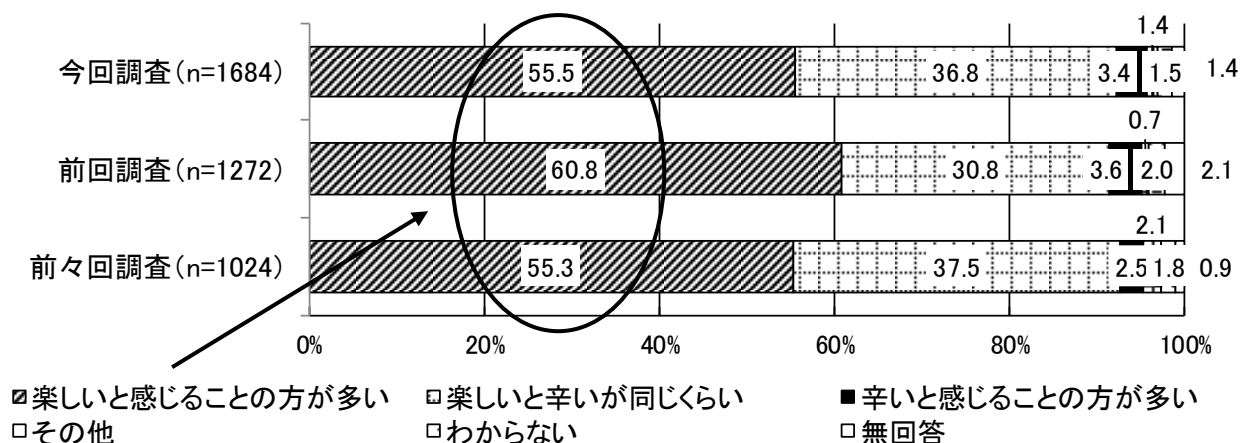
■妊娠中に母親が困ったことや不安だったこと



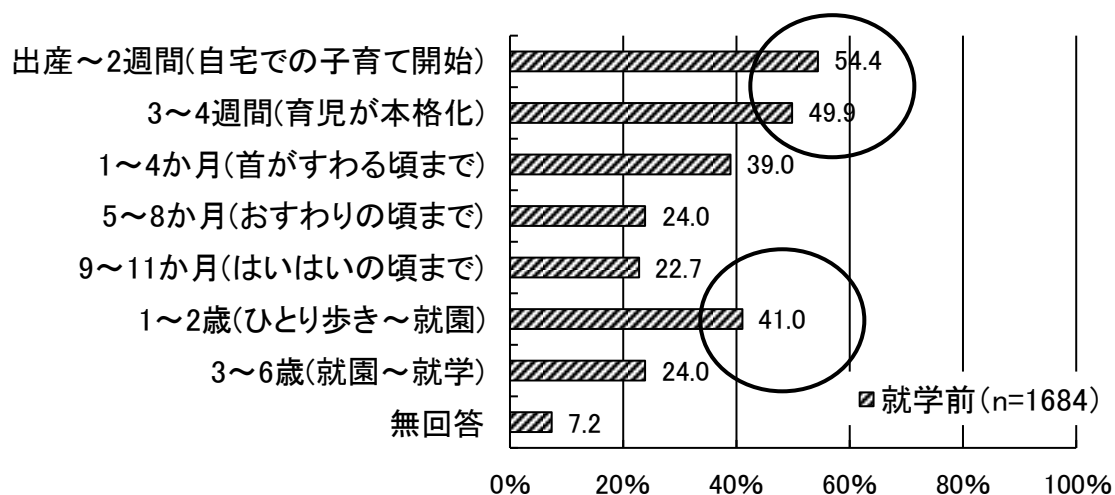
「出産～2週間(自宅での子育て開始)」と「3～4週間(育児が本格化)」の時期に対する母子保健事業や子育て世代包括支援センターにおける取組の充実

- 就学前は、子育てについて「楽しいと感じることの方が多く」という方が55.5%と、前々回、前回調査から大きな変化は見られません。
- 子育てをしていて、不安や悩みが大きかった時期は、「出産～2週間(自宅での子育て開始)」と「3～4週間(育児が本格化)」が上位2つであり、この時期に対する母子保健事業や子育て世代包括支援センターにおける取組の充実が求められるほか、「1～2歳(ひとり歩き～就園)」の時期についても不安や悩みが大きい時期にあげる方が比較的多い状況です。
- 不安や悩みが大きかった時期に「相談できる人や場所がなかった」という方は、時期による大きな違いは見られませんが、1歳になるまでが比較的高い割合となっています。

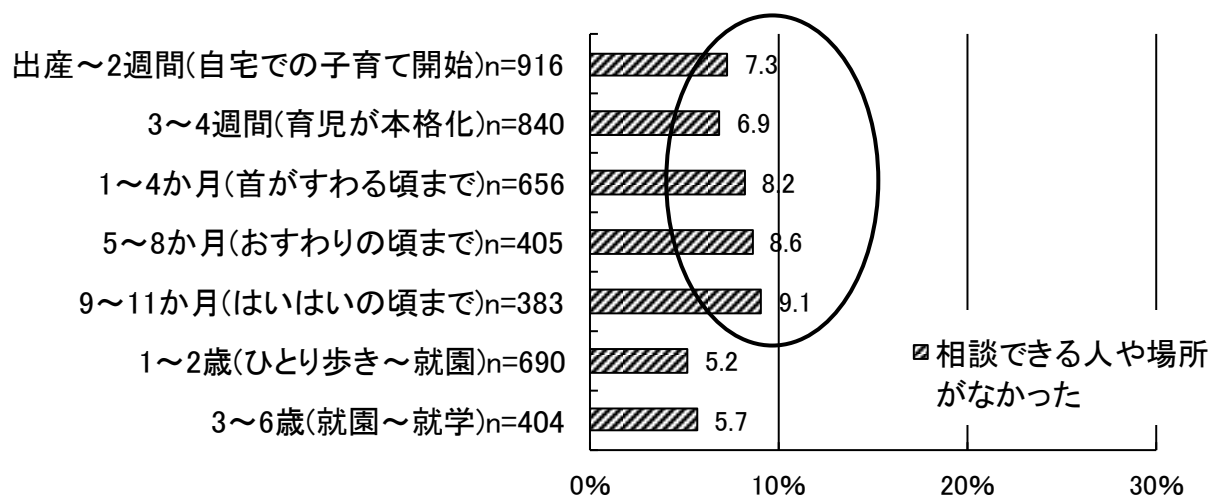
■子育てをどのように感じる人が多いですか【就学前】



■子育てをしていて、不安や悩みが大きかった時期【就学前】



■不安や悩みが大きかった時期に「相談できる人や場所がなかった」という方【就学前】

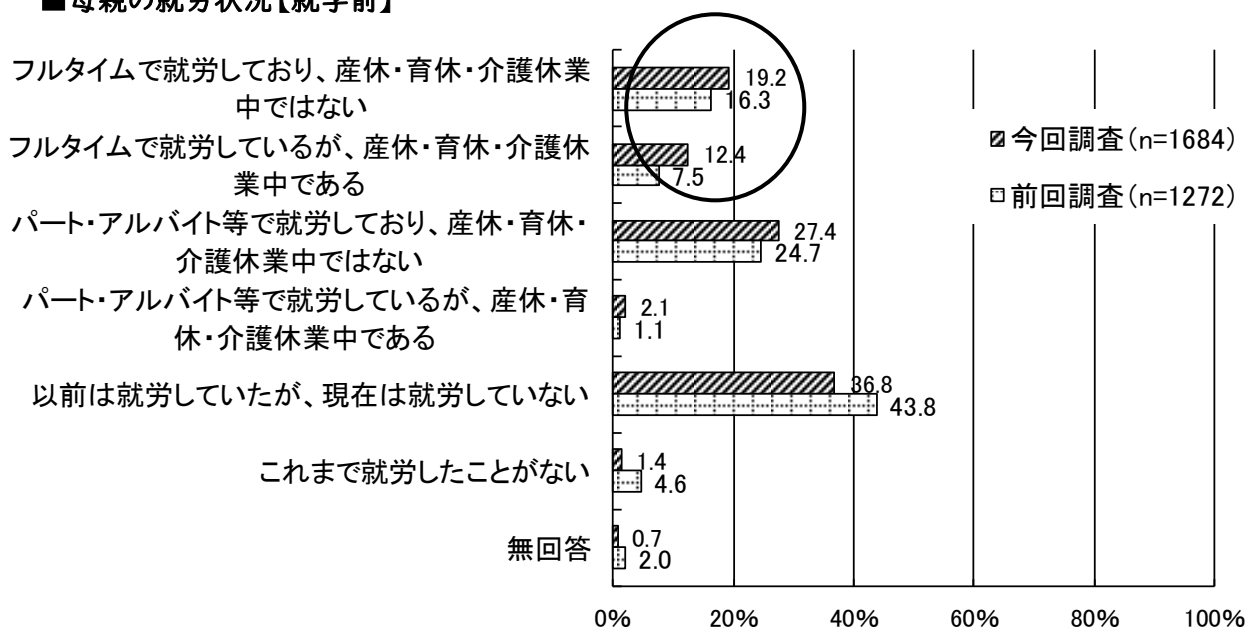


(4) 保育園、幼稚園、認定こども園などの定期利用について

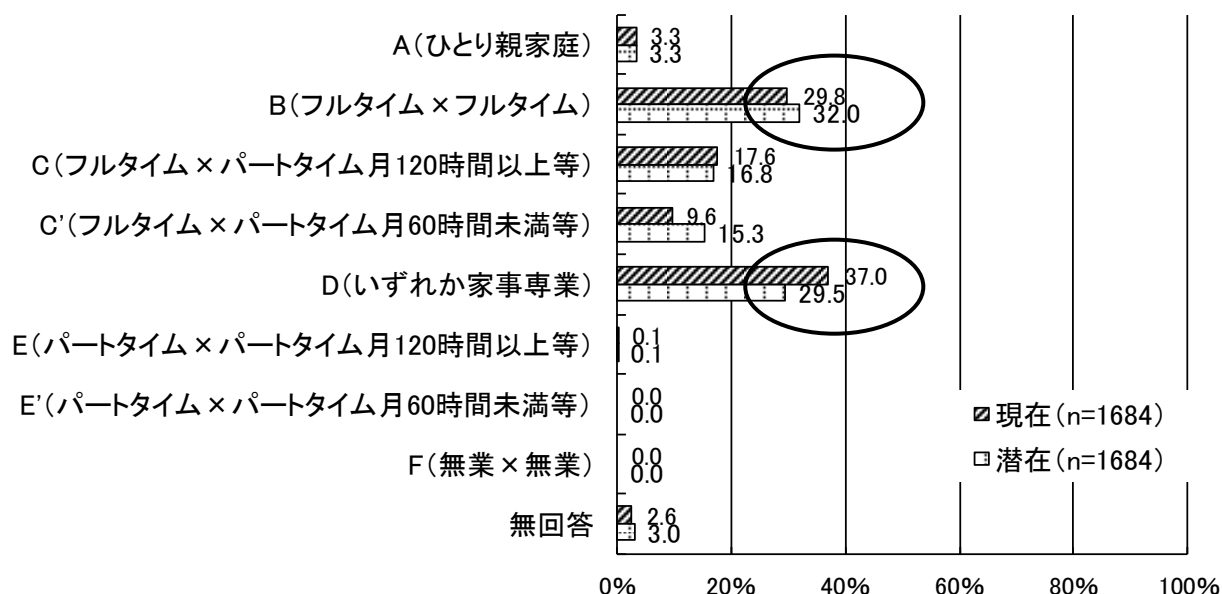
母親のフルタイム就労の割合の上昇が保育需要の拡大を表す結果

- 就学前の母親の就労状況は、フルタイム就労の割合が約3割（31.6%）と、前回調査（23.8%）から上昇しており、保育需要の拡大を表す結果となっています。
- 就学前の家庭類型（保護者の就労状況等で家庭を分類したもの）は、現在は保護者のいずれかが家事専業という家庭が37.0%と最も多く、潜在（保護者の今後の就労意向を反映したもの）は、両親ともにフルタイム就労の家庭と保護者のいずれかが家事専業という家庭が、それぞれ30%前後で同程度となっています。

■母親の就労状況【就学前】



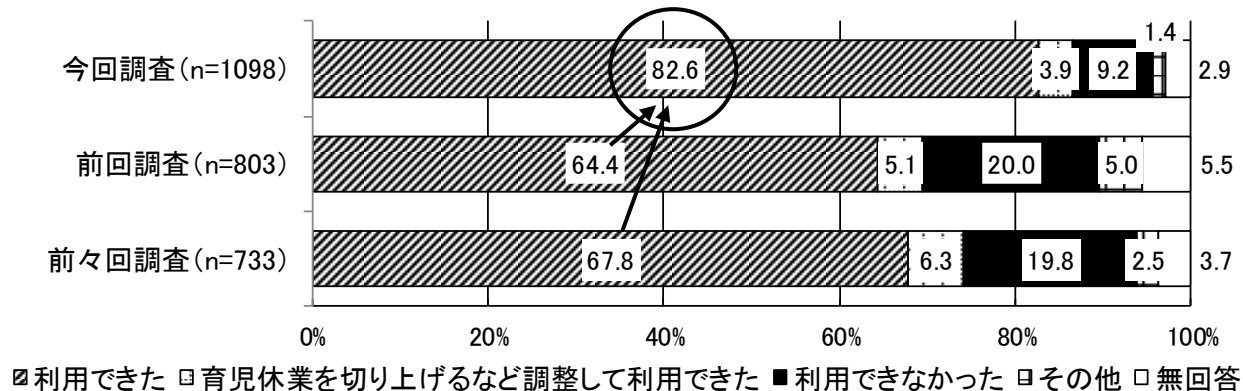
■家庭類型（保護者の就労状況等で家庭を分類したもの）【就学前】



希望した時期に希望した施設等（保育園、幼稚園、認定こども園など）を利用できた割合が上昇

- 就学前の家庭で、希望した時期に希望した施設等（保育園、幼稚園、認定こども園など）を「利用できた」という割合が82.6%に達し、前々回や前回調査から大幅に上昇しています。

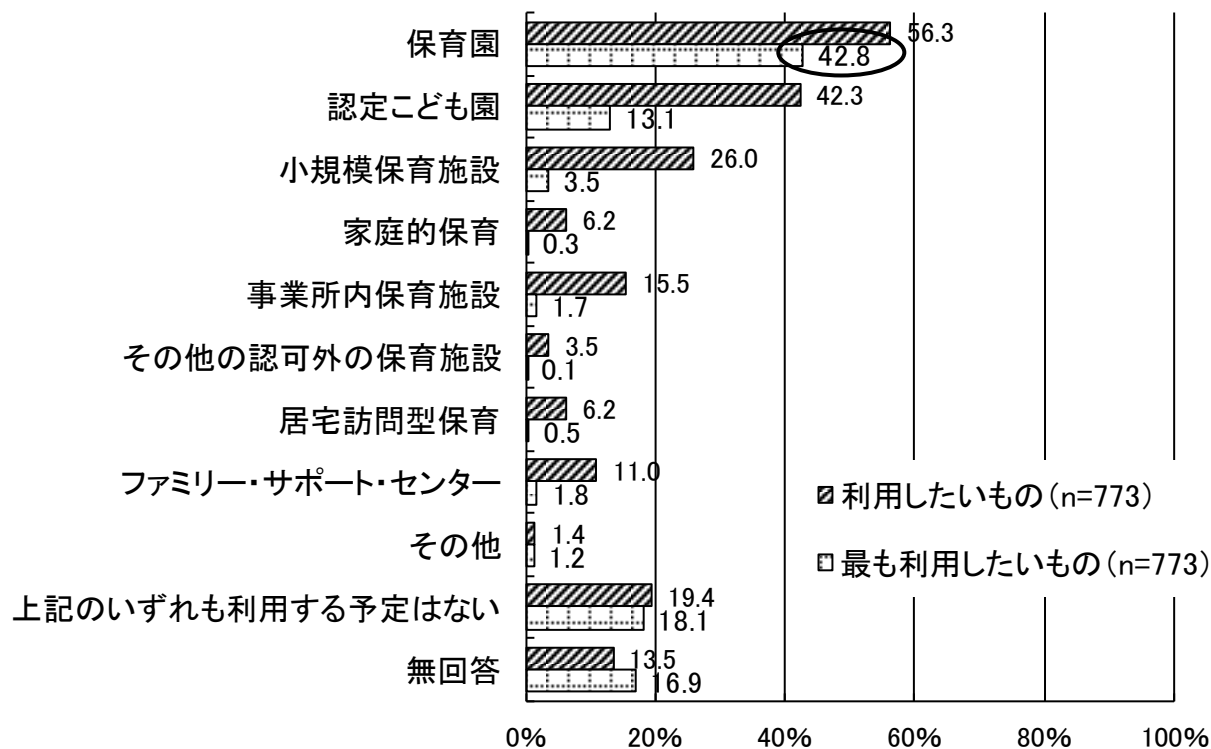
■希望した時期に希望した施設等を利用することができましたか【就学前】



お子さんが2歳以下のときは、最も利用したい施設として「保育園」をあげた方が約4割

- お子さんが2歳以下のときに最も利用したい施設等は、「保育園」が42.8%と最も多く、次いで「いずれも利用する予定はない」が18.1%と続いています。

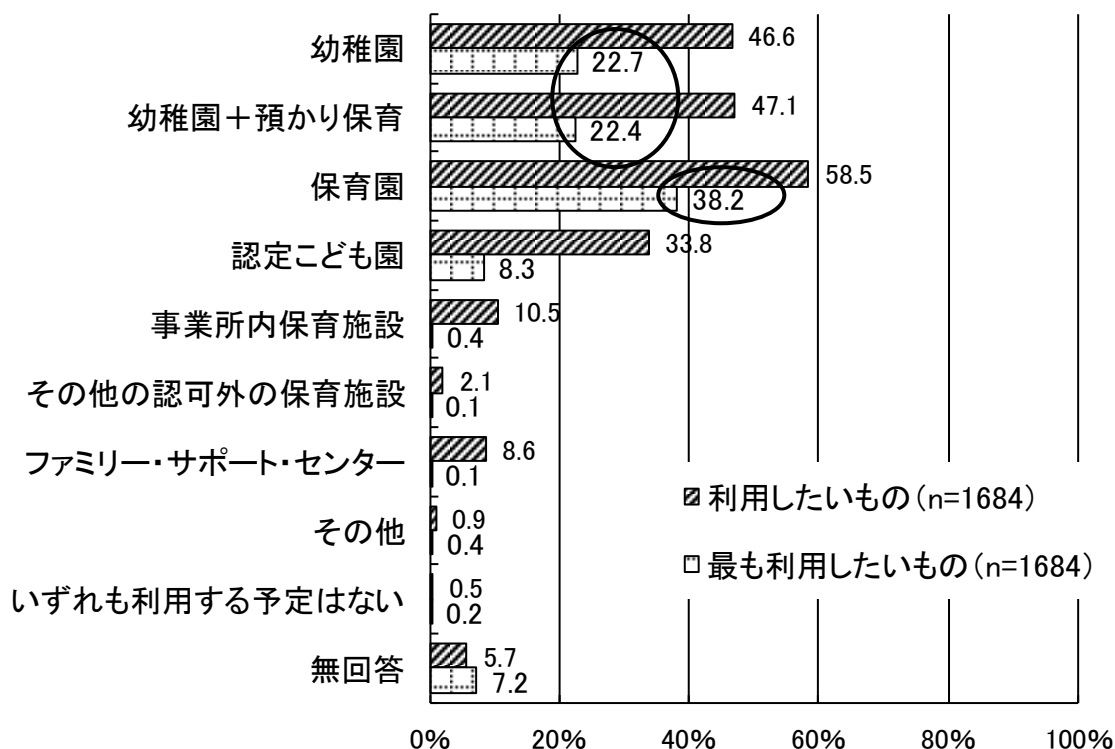
■お子さんが2歳以下のとき、平日に定期的に利用したい施設等【就学前】



お子さんが3歳以上のときは、幼稚園の利用希望が45.1%、保育園が38.2%

- お子さんが3歳以上のときに最も利用したい施設等は、「保育園」が38.2%と最も多く、「幼稚園」が22.7%、「幼稚園+預かり保育」が22.4%と、合わせた幼稚園の利用希望が45.1%となっています。

■3歳以上のとき、平日に定期的に利用したい施設等【就学前】

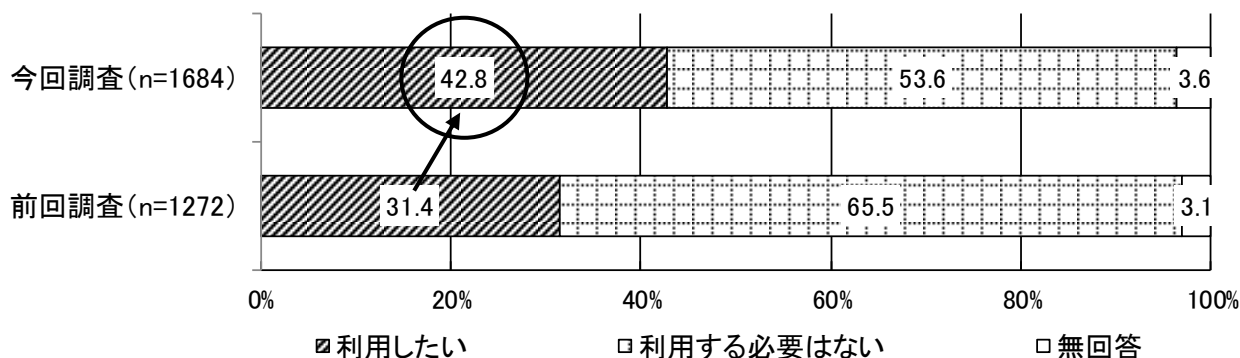


(5) 一時預かりの利用について

一時預かり等の利用希望が上昇しており、今後の需要拡大を見通す結果

- 私用、親の通院、就労等の目的で不定期に利用する一時預かり等について、「利用したい」という方が42.8%と、前回調査から上昇しており、本年10月から導入される幼児教育・保育の無償化の対象ともなっていることから、今後の需要拡大を見通す結果となっています。

■私用、親の通院、就労等の目的で不定期に利用する一時預かり等の利用希望【就学前】

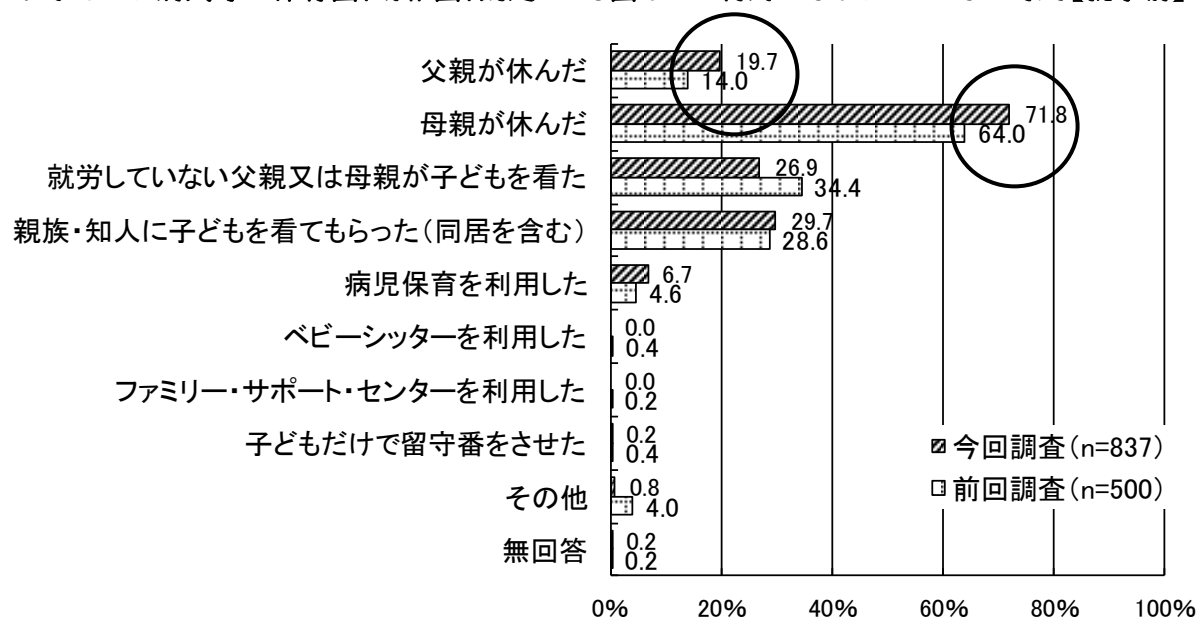


(6) 病児保育の利用について

お子さんが病気等のとき、両親のいずれかが休んだという方が割合が上昇

- お子さんが病気等で保育園、幼稚園、認定こども園などを利用できなかったときの対応について、前回調査と比べて、両親のいずれかが休んだという方が割合が上昇しており、就労している母親の割合の上昇等を反映した結果となっています。
- なお、「病児保育を利用した」との回答は6.7%となっています。

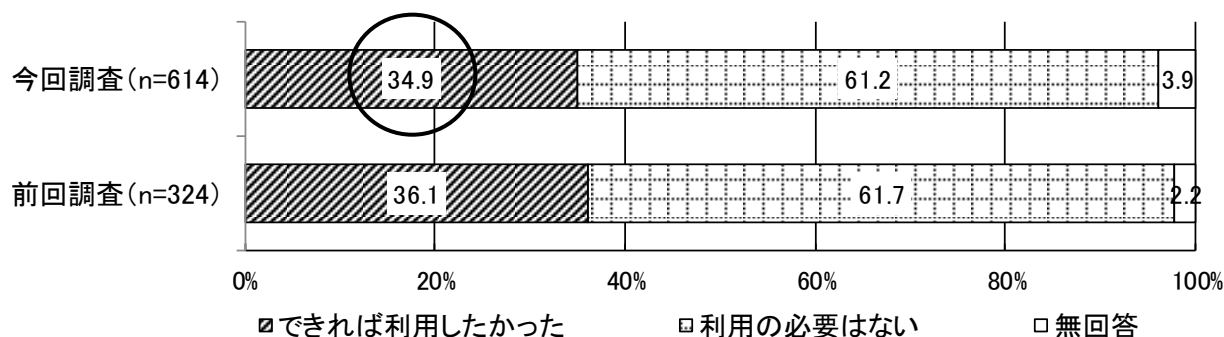
■お子さんが病気等で保育園、幼稚園、認定こども園などを利用できなかったときの対応【就学前】



病児保育を「できれば利用したかった」という方が34.9%

- お子さんが病気等のとき、両親のいずれかが休んだという方については、病児保育を「できれば利用したかった」という方が34.9%と、前回調査から大きな変化は見られません。

■両親のいずれかが休んだとき、病児保育を利用したいと思われましたか【就学前】

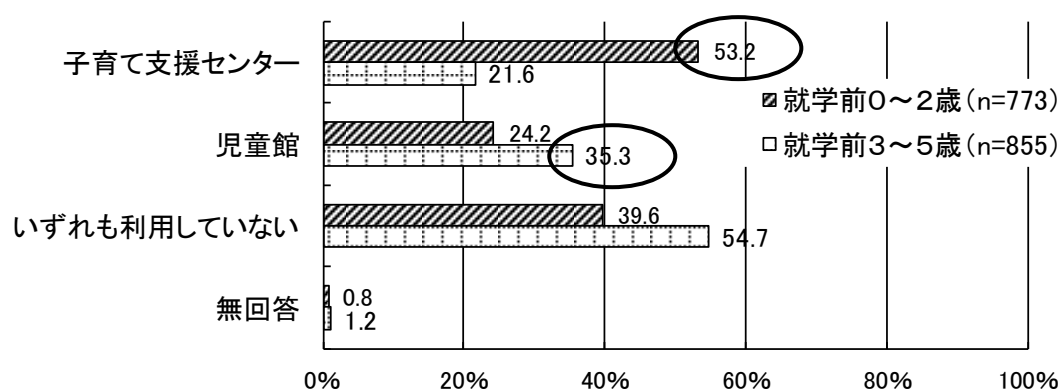


(7) 子育て支援センターの利用について

0～2歳の半数以上が子育て支援センターを、3～5歳の3割以上が児童館をそれぞれ利用しており、非常に重要な拠点

- 0～2歳については「子育て支援センター」を53.2%、3～5歳については「児童館」を35.3%が利用しており、本市の子育て支援や児童健全育成の拠点としての各施設の位置づけは、非常に大きい状況です。

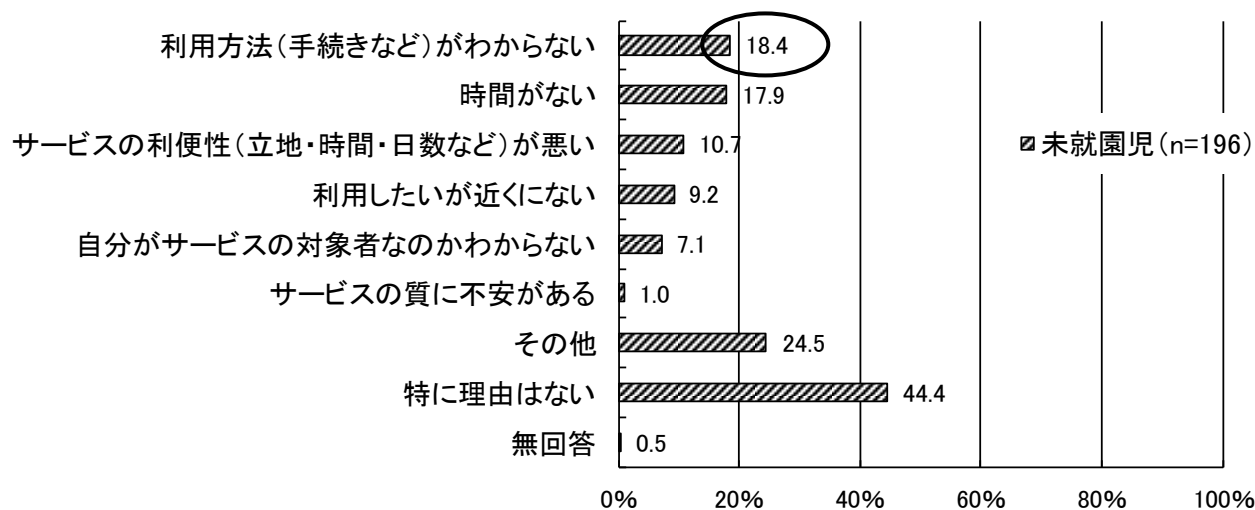
■子育て支援センター等の利用状況【就学前】



子育て支援センター等を利用していない理由で「利用方法(手続きなど)がわからない」が約2割

- 未就園児(現在、保育園、幼稚園、認定こども園などを「定期的」に利用していない方)で子育て支援センター等を利用していない理由として、「利用方法(手続きなど)がわからない」が18.4%となっています。

■子育て支援センター等を利用していない理由【就学前】

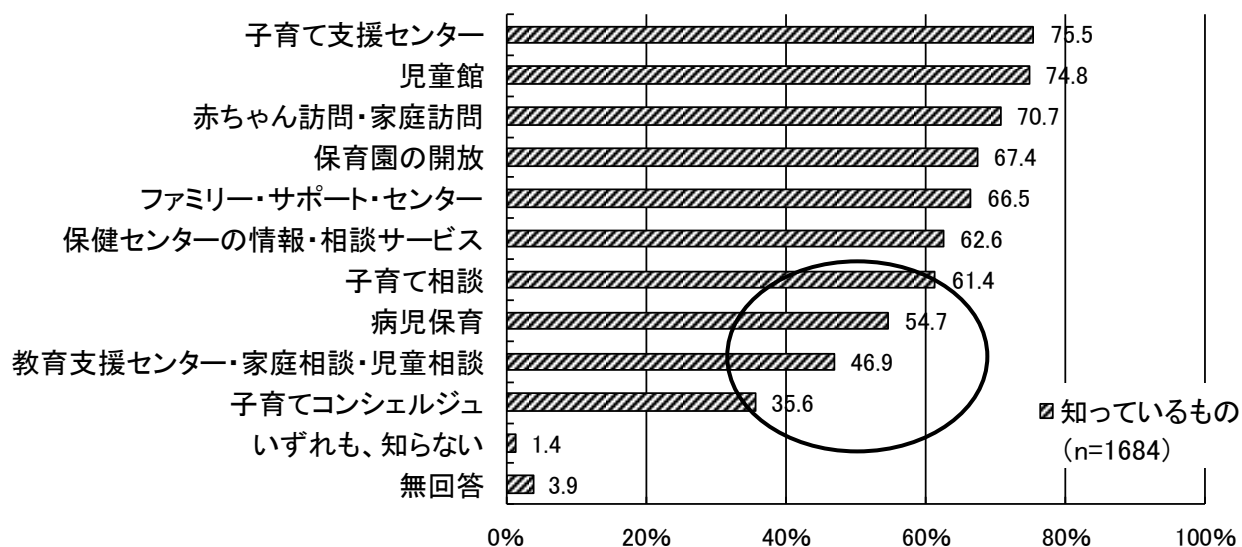


(8) 市の子育て支援事業等の認知状況について

子育てコンシェルジュや病児保育などの周知が課題

- 市の子育て支援事業等の認知度については、「教育支援センター・家庭相談・児童相談」と「子育てコンシェルジュ」はいずれも認知度が50%に満たない状況で、「病児保育」の認知度も比較的低い状況です。

■市の子育て支援事業等の認知状況【就学前】

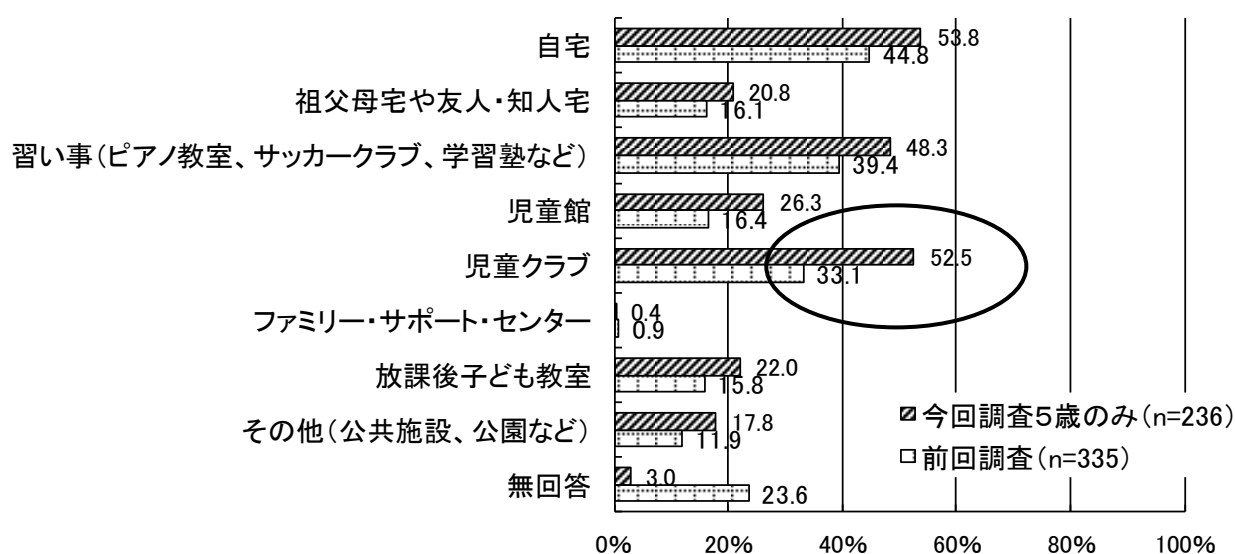


(9) 小学校就学後の放課後の過ごし方について

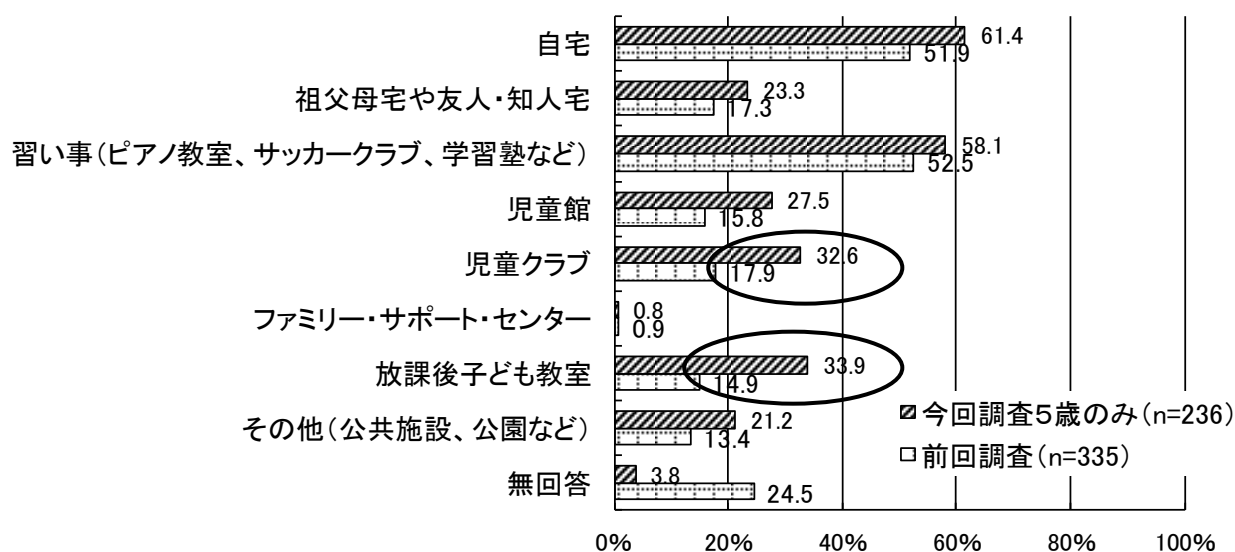
児童クラブの利用希望率が上昇、母親の就労状況の変化に伴う需要拡大を表す結果

- 就学前の5歳児の保護者における、小学校就学後の放課後の過ごし方の意向は、前回調査と比べて、小学校低学年（1～3年生）の間、小学校高学年（4～6年生）の間のいずれも、「児童クラブ」の利用希望率が上昇しており、小学校低学年（1～3年生）の間は半数以上の家庭が利用を希望するなど、母親の就労状況の変化に伴う児童クラブの需要拡大を表す結果となっています。
- 小学校高学年（4～6年生）の間については、「放課後子ども教室」の利用希望率も上昇しています。

■小学校低学年（1～3年生）の間、放課後を過ごさせたい場所【就学前】



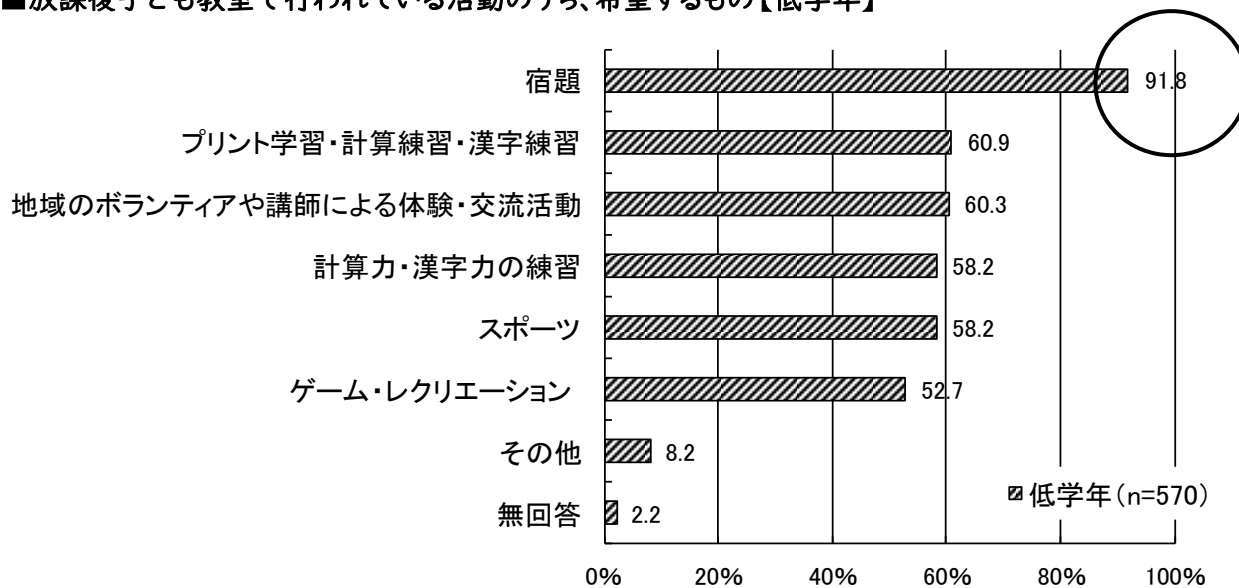
■小学校高学年（4～6年生）の間、放課後を過ごさせたい場所【就学前】



放課後子ども教室の利用を希望する家庭の多くが、活動として「宿題」を希望

- 放課後子ども教室の利用を希望する家庭のうち、活動として「宿題」を希望する割合が91.8%と最も高く、残りの活動は50%～60%程度の回答率となっています。

■放課後子ども教室で行われている活動のうち、希望するもの【低学年】

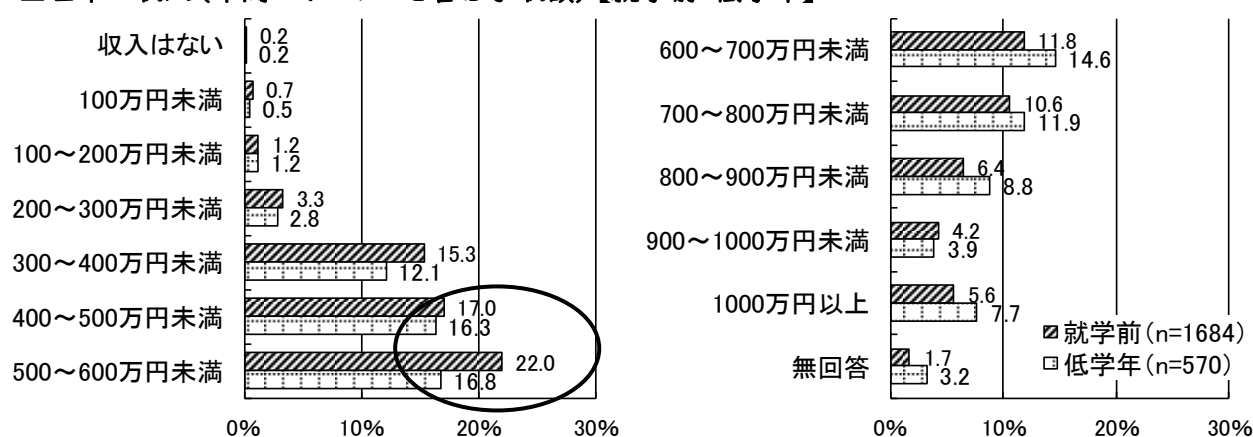


(10) 家庭の経済的な状況について

世帯の収入などから算出した貧困線137.5万円未満に該当する子どもの割合は、就学前4.9%、低学年5.8%

- 世帯の収入は、就学前、低学年ともに「500～600万円未満」が最も多く、次いで「400～500万円未満」と続いています。
- 世帯の収入などから算出した貧困線137.5万円未満に該当する子どもの割合は、就学前では4.9%、低学年では5.8%となっており、愛知県「愛知子ども調査分析結果報告書」（平成29年9月12日）による貧困線137.5万円に基づく子どもの貧困率9.0%は下回っています。なお、県の調査は、小学1年生の保護者、小学5年生と中学2年生の子どもと保護者を対象としており、本市の今回の調査とは対象が異なります。

■世帯の収入（年間のボーナスを含む手取額）【就学前・低学年】



■貧困線137.5万円未満に該当する子どもの割合【就学前・低学年】※

就学前 4.9%

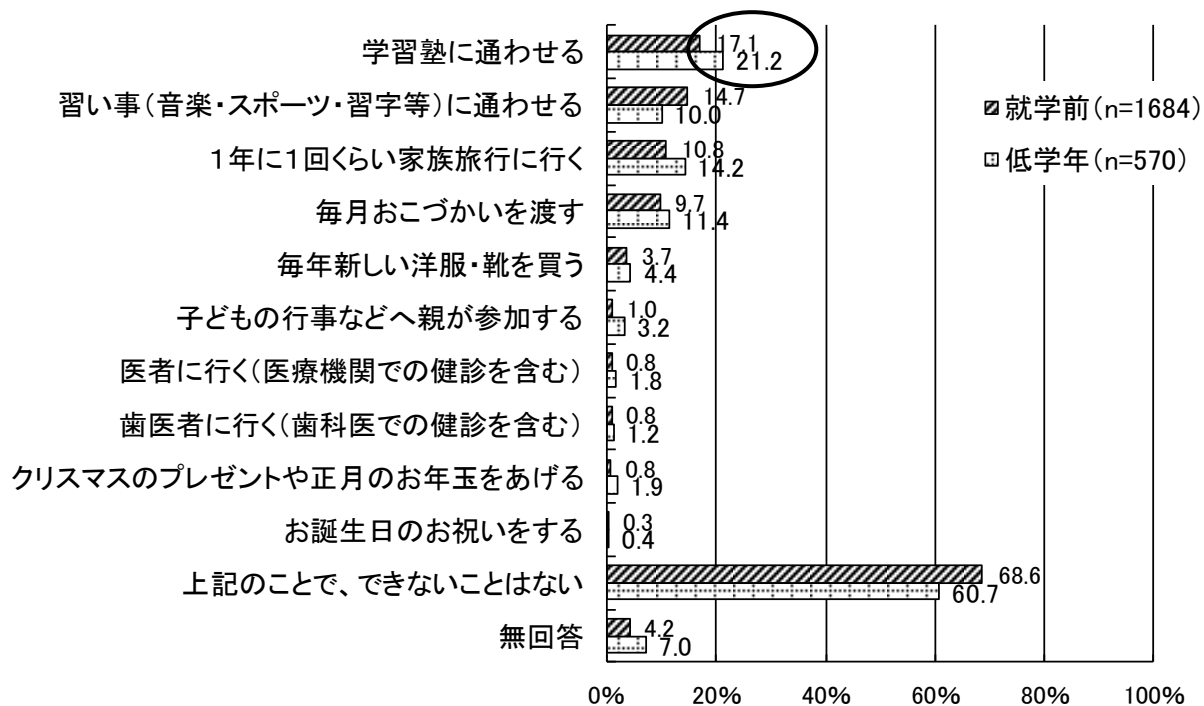
低学年 5.8%

※世帯の収入（年間のボーナスを含む手取額）を基に、世帯人数の平方根で除して調整した額（等価可処分所得）を算出し、その中央値の半分の額137.5万円（いわゆる貧困線）未満に該当する世帯の子どもの人数の、子どもの人数全体に占める割合

家庭で経済的にできないことは、就学前、低学年のいずれも「学習塾に通わせる」が最上位

- 家庭で経済的にできないことは、「学習塾に通わせる」が最上位となっており、就学前では17.1%、低学年では21.2%の回答率となっています。

■ご家庭で経済的にできないこと【就学前・低学年】

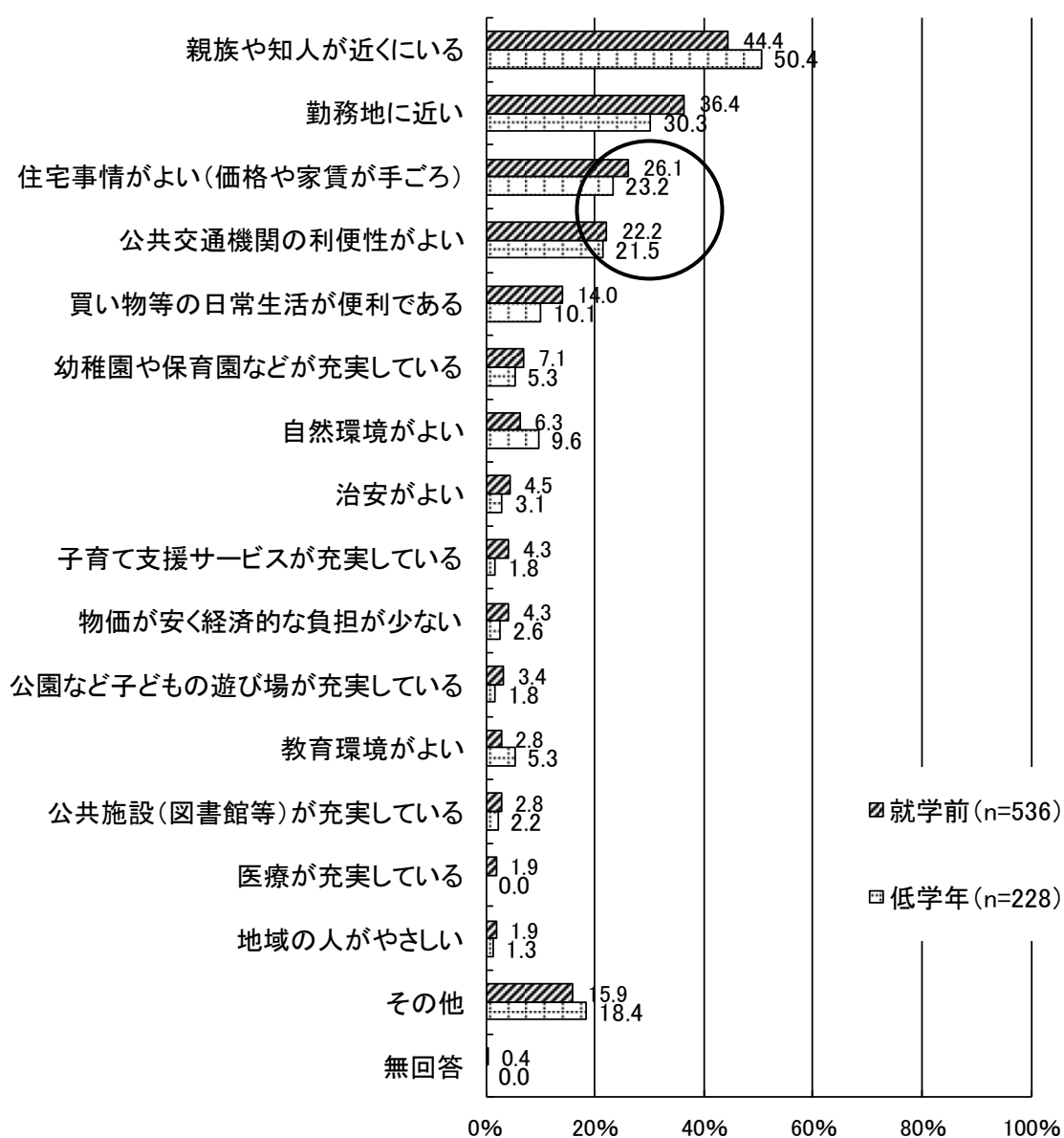


(11) 北名古屋市の子育て環境について

子育て家庭の北名古屋市への転居の理由は、「住宅事情がよい(価格や家賃が手ごろ)」や「公共交通機関の利便性がよい」など

- 第一子が生まれる時又は生まれた後に北名古屋市に引っ越してきた方に、北名古屋市への転入を決めた理由を聞いたところ、「親族や知人が近くにいる」や「勤務地に近い」という理由のほかには、「住宅事情がよい(価格や家賃が手ごろ)」や「公共交通機関の利便性がよい」などの理由が上位にあがっています。

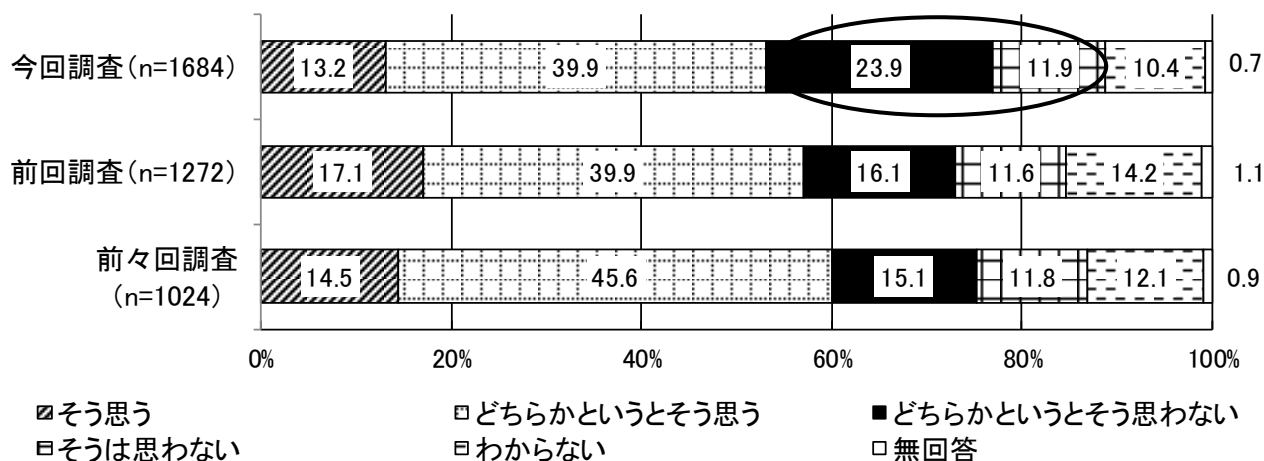
■第一子が生まれる時又は生まれた後に北名古屋市に引っ越してきた方における、北名古屋市への転入を決めた理由【就学前・低学年】



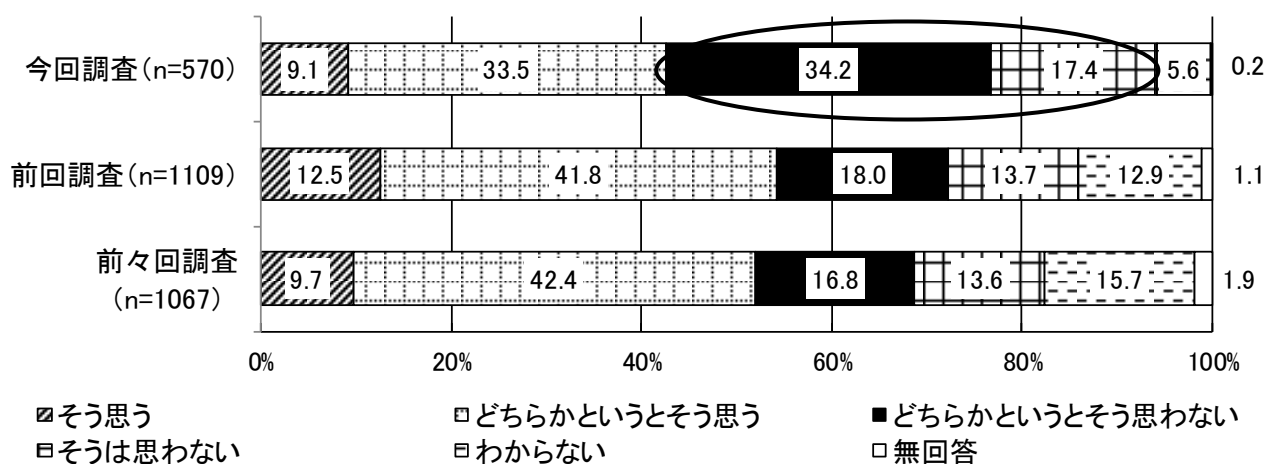
市の子育てのしやすさについて否定的な評価の割合が上昇

- 北名古屋市の子育てのしやすさについて、「そう思う」「どちらかというと思う」という肯定的な評価は、就学前では53.1%、低学年では42.6%となっており、前回調査などと比べて肯定的な評価の割合が低下した一方、「どちらかというと思わない」「そうは思わない」という否定的な評価の割合が上昇しています。
- 特に、低学年では否定的な評価の割合が51.6%と、前回調査から大幅に上昇しています。

■北名古屋市は、子育てをしやすい市だと思いますか【就学前】



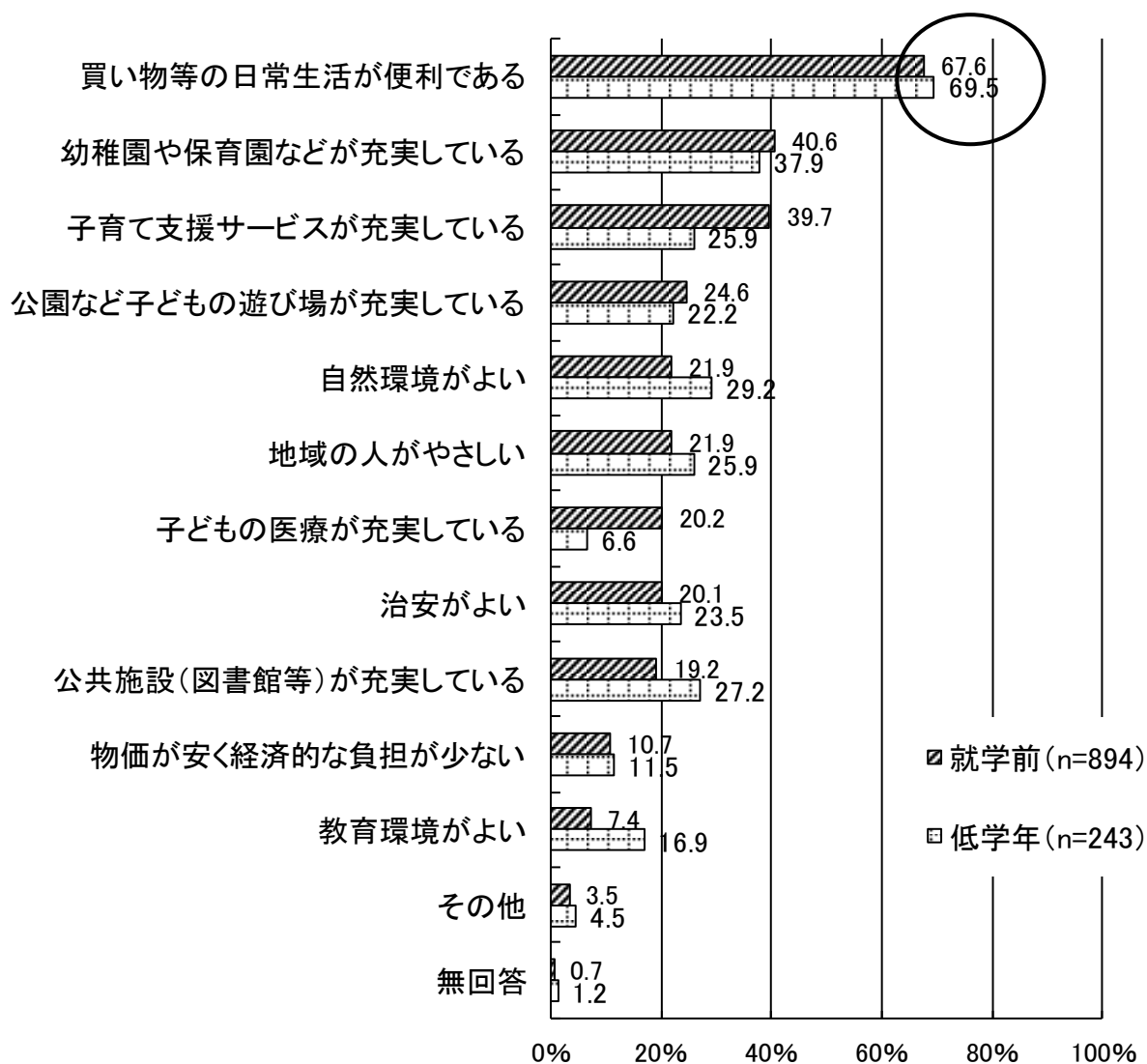
■北名古屋市は、子育てをしやすい市だと思いますか【低学年】



本市の子育てのしやすさの理由の最上位は「買い物等の日常生活が便利である」

- 北名古屋市について子育てをしやすいと思う理由については、就学前、低学年ともに「買い物等の日常生活が便利である」という理由が最も多く、次いで就学前では「幼稚園や保育園などが充実している」、「子育て支援サービスが充実している」などが続いています。

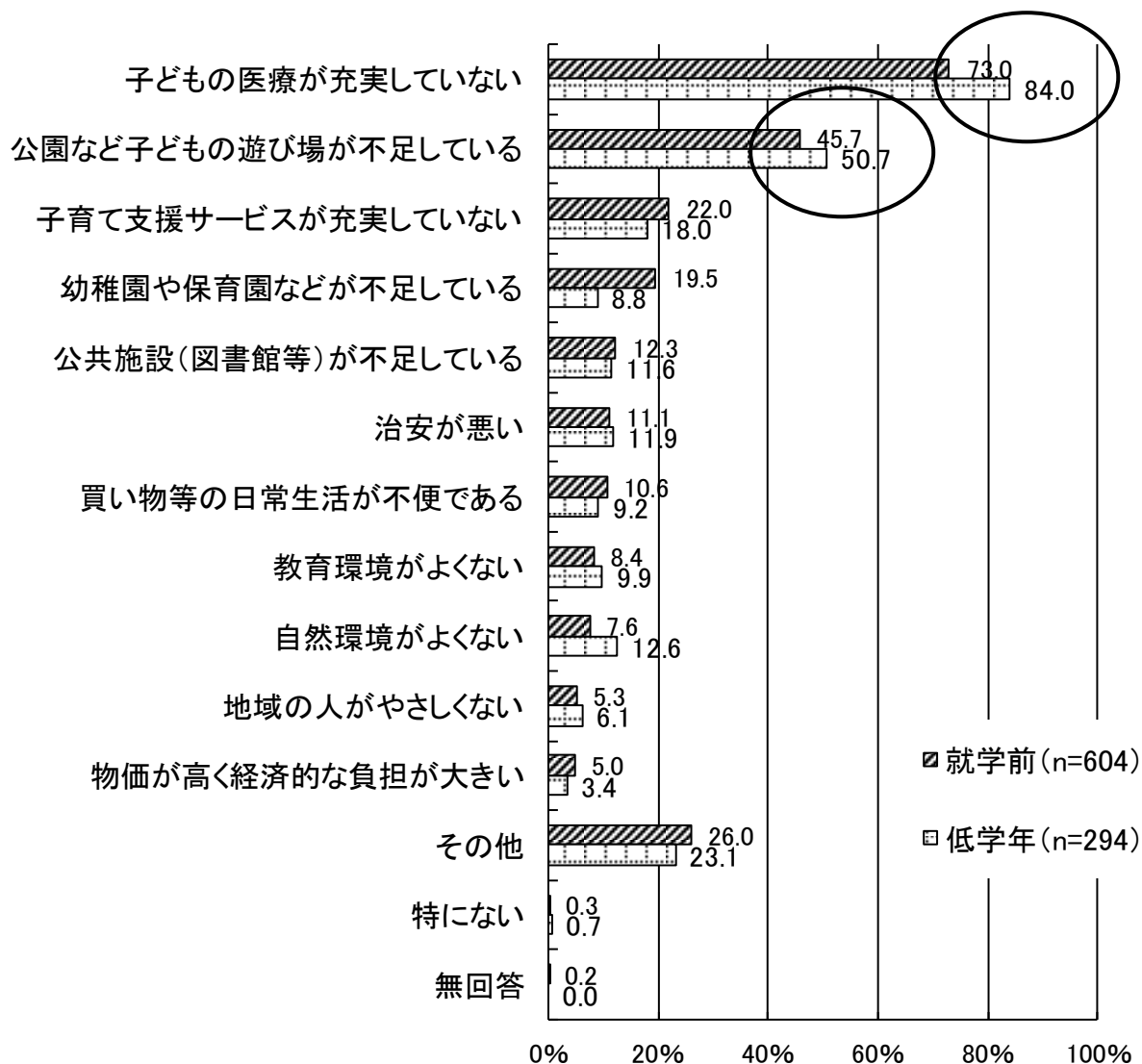
■子育てをしやすいと思う理由【就学前・低学年】



本市を子育てしやすいと思わない理由は、「子どもの医療が充実していない」、「公園など子どもの遊び場が不足している」が上位

- 北名古屋市について子育てしやすいと思わない理由については、就学前、低学年ともに「子どもの医療が充実していない」という理由が最も多く、同回答は低学年では84.0%という高い回答率となっています。次いで「公園など子どもの遊び場が不足している」などが続いています。

■子育てしやすいと思わない理由【就学前・低学年】



(12) 北名古屋市の子育て支援施策について

就学前では、必要性が高い施策として「安全・安心に通行できる道路交通環境の整備」と「子育てに伴う経済的支援の充実」が上位2つ

- 就学前では、北名古屋市の子育て支援施策で評価が高いものについて、「特にない」が18.3%と最も多く、次いで「延長保育の充実」、「保育園の整備」、「産前・産後支援の充実」などと続いています。
- 子育て支援施策で取り組む必要性が高いものは、「安全・安心に通行できる道路交通環境の整備」が36.8%と最も多く、次いで「子育てに伴う経済的支援の充実」、「保育園の整備」、「一時保育の充実」と続いています。

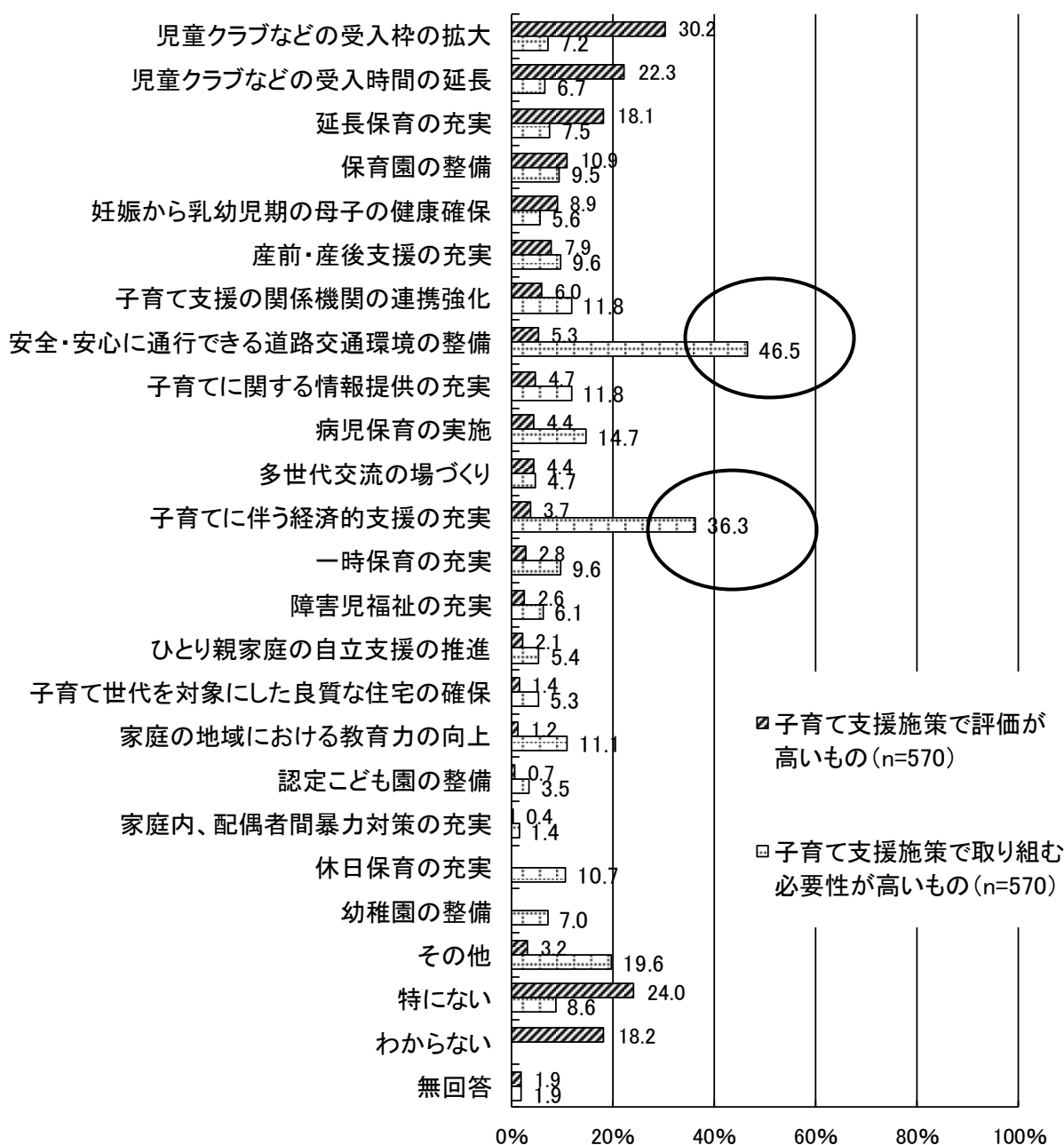
■北名古屋市の子育て支援施策で評価が高いもの・取り組む必要性が高いもの【就学前】



低学年でも、就学前と同様に、必要性が高い施策として「安全・安心に通行できる道路交通環境の整備」と「子育てに伴う経済的支援の充実」が上位2つ

- 低学年では、北名古屋市の子育て支援施策で評価が高いものについて、「児童クラブなどの受入枠の拡大」が30.2%と最も多く、次いで「特にない」、「児童クラブなどの受入時間の延長」などと続いており、児童クラブに関する施策を高く評価する方が比較的多い状況です。
- 子育て支援施策で取り組む必要性が高いものは、就学前と同様に「安全・安心に通行できる道路交通環境の整備」が46.5%と最も多く、次いで「子育てに伴う経済的支援の充実」などと続いています。

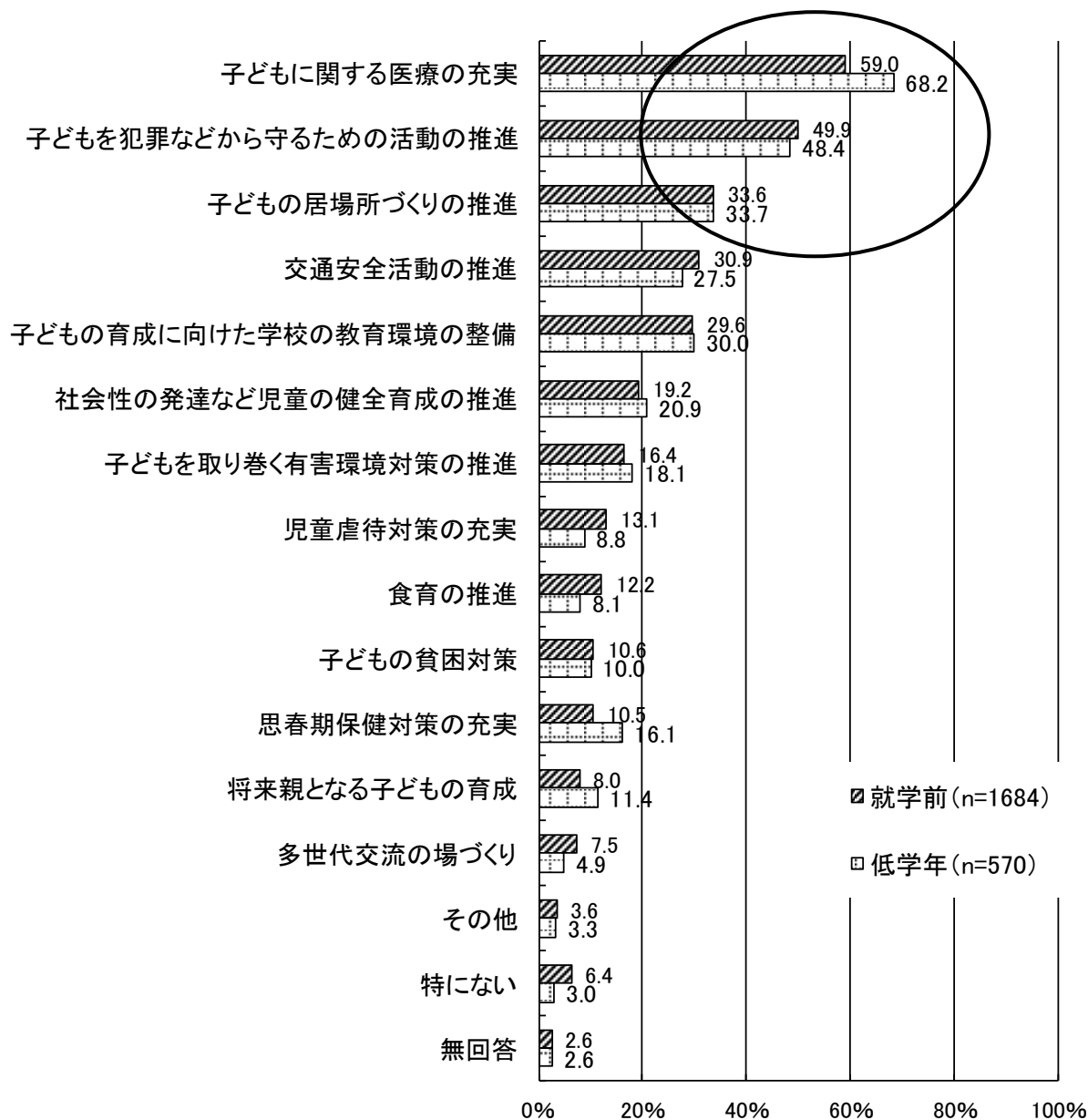
■北名古屋市の子育て支援施策で評価が高いもの・取り組む必要性が高いもの【低学年】



「医療」と「防犯」、「居場所づくり」などに関する施策が取り組む必要性が高い

- 子どもに関する施策で取り組む必要性が高いと思われるものは、就学前、低学年ともに「子どもに関する医療の充実」が最上位となっており、次いで「子どもを犯罪などから守るための活動の推進」、「子どもの居場所づくりの推進」などと続いており、

■北名古屋市の子どもに関する施策で取り組む必要性が高いと思われるもの【就学前・低学年】



北名古屋市子ども・子育てに関するアンケート調査 集計結果報告書

令和 2 年 3 月発行

発行 北名古屋市

編集 北名古屋市福祉部児童課

〒481-8501

愛知県北名古屋市熊之庄御櫛 6 0 番地 北名古屋市役所東庁舎

電話番号：0568-22-1111（代表）

U R L：<http://www.city.kitanagoya.lg.jp/>

E-mail：jido@city.kitanagoya.lg.jp